

# 第2回ひょうごスマートシティ推進検討会 議事録

日時	2023年9月5日(火) 14:00~15:35	場所	オンライン
出席者	33市町職員78名、県職員20名(情報政策課、関係部局・県民局・県民センター担当) (一社)スマートシティ・インステイユート 専務理事・県スマートシティデジタル事業アドバイザー 南雲岳彦様 (株)T2N 梅山 CEO 他(支援業務 受託事業者)【進行】		

アジェンダ	
1	第一回会議の振り返り(兵庫県 企画部 情報政策課 木南課長)
2	先行自治体における事例紹介 フェリカポケットマーケティング株式会社 代表取締役社長 納村哲二様 サイテックアイ株式会社 顧問 善生憲司様 高松市 都市整備局 都市計画課 主幹 伊賀大介様
3	意見交換
4	データ連携基盤に関する現状と課題
5	総括コメント(南雲アドバイザー)

2	ご講演 先行自治体における事例紹介
■	フェリカポケットマーケティング株式会社 代表取締役社長 納村哲二様 ・リージョナルスーパーアプリ(RSA)と地域通貨を活用した取り組みを進めている。 地域通貨は、利用者の行動履歴データを取得するためにも、また利用者のさまざまな取り組みへの参加を促進するインセンティブとしても大変有効であるため、スマートシティ構想とは親和性が高いと考えている。 ・地域通貨の取り組みは、経済循環だけでなく、コミュニティ活性化を通じた心身の健康維持(ウェルビーイング)や、誰でも社会貢献できる仕組みを作り得るものである。ペイメントサービス(決済)だけでなく、あくまでも日常生活に密着した利便性の高い市民アプリの視点を大事にしている。 ・一方で、これらのアプリも地域通貨もあくまでも道具であり、まずは何を成し遂げたいのかという事業の「目的」を見定めることが肝要である。
■	サイテックアイ株式会社 顧問 善生憲司様 ・ここ5~6年は、ペイメントサービスを主軸にした自治体との連携が増えている。取り組むべきは「住民意識の変革」「お金の流れの変革」で、この2点から住民のWell-beingが実現される。 ・人口減少を食い止めるためには、子育て世代の女性が過ごしやすい環境整備が重要と考えており、マイデジという決済データを集約するアプリを活用して商品券の販売、交通系ポイント、健康活動ポイント等を通して行政のサポートができる仕組みを整えている。 ・取り組みに当たっては、各種アンケートを通して課題とニーズを分析してビジョンマップを作成し、必要な施策を検討した。現在もアプリを通してレシートデータなどを収集しており、これらを分析して更なるサービス向上や新産業・新サービスにつなげていく。 ・地域通貨事業は、新しい経済循環の形をつくり、地域産業を活性化させる取り組みを行い、住民のプレミアムな時間をDXで創出し、持続可能な開発目標(SDGs)を掲げ、豊かなまちをつくるために貢献することが目的であると考えている。地域通貨の運営事務局を設置し、利用できる加盟店を開拓し、利用者を増やすためのプロモーションを行うことや、自治体の給付事業などのデジタル化を推進するための仕組みを作るこ

とは手段である。この手段と目的がテレコにならないように気をつける必要がある。

■高松市 都市整備局 都市計画課 主幹 伊賀大介様

- ・フリーアドレスシティたかまつ (FACT) を掲げ、「民間決済サービスを使った基盤」「ベース・レジストリ利用の地理空間基盤」の2つを作った。
- ・取り組みを進めるうえでは、手段の目的化を避けることが重要なキーワードとなる。取り組みを進める理由や、なぜデータ連携基盤があるのかを整理しておくことが重要。そのうえで、既存サービスの維持、改善、イノベーションのために、一粒で何度も美味しい仕組みを目指す。
- ・今まで行財政改革で効率化を進めてきたが、いよいよ限界に近い状況があり、縦割りになっている類似業務や資源をシェアリングしていく取り組みが必要だ。そのためにデジタル基盤が必要になる。
- ・こうした取り組みをイノベーションにつなげていくために、使われやすいデータを流通させる必要がある。
- ・民間が使いたいデータとしては、まず移動データが考えられる。移動は目的と紐づいているため、活用しやすい。また、行政サービスについても7割が位置情報や地図と関連付けられるとも言われている。そのため、インターフェースとしてわかりやすい地図基盤を提供すれば、官民の相互連携が期待できると考えた。WEB APIを備えた、データとして扱える地図を提供する。軽く速い基盤とすることで活用される基盤を目指す。
- ・基盤の整備はベース・レジストリを活用してコストを抑えて実現した。一方でまだ手作業の箇所が残っており、改善が必要。更にデータの安定供給の確保なども目指しながら整理を進める。
- ・フィジカル側の課題を積み残したままデジタル化を進めてもうまく行かないため、同時に問題を解決する方法を検討することが重要である。

### 3 意見交換

Q (兵庫県) 取り組みを進めるチームづくりのポイントを教えてほしい。

A (伊賀氏) メンバー選考に関わるところが一番大きい。基本的にはプレストができること。そういう人材を中心に声掛けを行い、各セクションから選定いただいた。それと、プレストができる環境を作り、人材育成も兼ねてワーキングを行っている。

Q (三木市) 地域で閉じずに広域で広くやった方がメリットが出るのではないか。そのための課題はあるか。

A (納村氏) 各地域の課題感に依る。近隣で同じ取り組みをする方が良いケースもあれば、そうでないケースもある。飛び地で連携することもある。まずは各地域で解決したい課題がどこにあるかが重要になる。基盤を共有できるのであれば、コストを抑えられるメリットはある。その場合でも、基盤と連携するアプリケーション側で独自色を出すことは可能。

C (加西市) フェリカポケットマーケティング社のシステムを利用しており、順調に利用者も増えている。

経済圏を広げるという話もあったが、まずは、地元でどれだけ活用いただけるか。その次に広域にどのように広げるか、ということになると思う。

C (姫路市) 同じような課題感を持ち、今年度データ連携基盤の実装を目指している。持続可能性や広域連携を見据えながら進めなければならないと改めて感じた。

Q (養父市) デジタルポイント事業を実施している。あらゆる事業が、最終的にデジタルポイントとして、市

内の商店で利用できる仕組みとしたい。システムのなところはイメージできている反面、行政としての制度及び各関係者間の意識合わせに、想定以上に時間がかかっている。新たな取り組みを行うには、高松市さんのようなブレイクスルーというか突破力が必要であるように感じた。

A（善生氏）仕組みは何を使っても大きな差はなく、使う人が何のためにどう使うか、の意識を統一しておくことが重要。どのようなニーズ・需要があり、ツールを活用していくか、といった過程や認識を整理して、共通認識化しながら進めると良いのでは。

（納村氏）大企業のサービスにはお得感等では敵わない。地域通貨、アプリが対抗するためには、地元ならではの価値が必要。そのためには地元の人たちが腹落ちするまで納得することが必要。関係者にも腹落ちしてもらおう。

Q（三田市）まず基盤を用意してサービスを共創していくことは重要だと思うが、先にどのようなサービスが必要か、利用者の視点で考えたい。

A（伊賀氏）続くのであれば、最初はサービス先行でも良い。価値を出していくためにはサービス間の連携が必要になってくるので、そこで基盤を検討していく流れが考えられる。

Q（兵庫県）地図、道路等のベース・レジストリについて、検討を始めると入り口のところで引っかかるケースが多い。このあたりを突破する知恵などあれば。お聞かせいただきたい。

A（伊賀氏）地図というと CAD など、重いイメージを持たれる。例えば実際にスマホを持って行って、要修繕箇所の写真を撮って、スマホから統合地図に反映できる仕組みを見せながら説明するなど、今までのものとは違うことを理解してもらおうことが重要。

Q（兵庫県）規模が大きくなってきているように見えているが、規模の経済につながってきているか。もしくはカスタマイズが多く、効率化が難しい状況などはあるか。

A（伊賀氏）地理空間データ基盤はスタートアップ企業と取り組んでいるが、安価に実現している。オールインワンでやろうとすると不要な機能まで導入されてしまうが、サービスベースで小さく始めて、必要な機能を都度追加していき、気づいたら都市 OS になっているような仕組みが理想と考える。小さく始めていく分にはスタートアップと並走していくのも、ひとつの方法では。

（納村氏）現状は 30 数自治体に入れており、外観は別物に見えるが、中身は同じもの。数が増えると品質も安定してくる。カスタマイズに大きな費用が必要な状況ではない。運用のカスタマイズは自治体によっていろいろあり、劇的なコスト減にはならない。

（善生氏）地域通貨は元々アナログでやっていたが、それと比べると圧倒的にコストダウンしている。機能も複数のコンテンツを同時に搭載でき、コンテンツに合わせた事業スキームを設定することが可能。

## 5 総括（南雲アドバイザー）

- ・まさに現場で取り組みを進めている先行者の経験を共有いただけたと理解している。
- ・データ連携基盤をいかに進めていくかは課題ではあるが、日本や海外を見ても成功事例と呼べるものはまだない。一方で、これまではデータ連携基盤の上にソリューションを載せるという認識だったものが、実際の解は、その間くらいのところにあるのでは、という感触が見えてきている。
- ・単純すぎず、大きすぎず、ある程度のスコープ感を持ってやっているところが重要なのではないか。
- ・納村氏の 3 つの DX について、市民の価値と常に向き合っているところは、データ連携の話をしていると抜

け落ちがちだが、そこから取れる行動系のデータとウェルビーイングデータ、オープンデータを組み合わせ  
ていくとソリューションが見えてくるように感じる。

- ・できるだけ失敗を避けつつ進めていくため、広域で情報連携できる今回のような場が重要になると考える。

次回開催予定日

2023年11月下旬を予定。